

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和5年12月21日

総社市長 片岡 聡 一

総社市規則第23号

総社市税条例施行規則の一部を改正する規則

総社市税条例施行規則（平成17年総社市規則第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正後の欄中下線が引かれた部分（様式の表示を除く。）を加える。

次の表の改正前の欄中様式の表示に下線が引かれた様式（以下「移動様式」という。）を当該移動様式に対応する同表の改正後の欄中様式の表示に下線が引かれた様式とする。

改正後	改正前
<p>（納入書等の様式） 第4条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。 （1）～（51）の2 略 （52）市民税・県民税・<u>森林環境税</u>特別徴収税額通知書（その1） 様式第55号 （53）市民税・県民税・<u>森林環境税</u>特別徴収税額通知書（その2） 様式第56号 （54）市民税・県民税・<u>森林環境税</u>特別徴収税額変更（決定）通知書（その1） 様式第57号 （54）の2 市民税・県民税・<u>森林環境税</u>特別徴収税額変更（決定）通知書（その2） 様式第57号の2 （55）市民税・県民税・<u>森林環境税</u>特別徴収に係る給与所得者異動届出書 様式第58号 （56）～（80）略</p> <p><u>様式第4号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）</p>	<p>（納入書等の様式） 第4条 次の各号に掲げる文書の様式は、当該各号に定めるところによる。 （1）～（51）の2 略 （52）市民税・県民税特別徴収税額通知書（その1） 様式第55号 （53）市民税・県民税特別徴収税額通知書（その2） 様式第56号 （54）市民税・県民税特別徴収税額変更（決定）通知書（その1） 様式第57号 （54）の2 市民税・県民税特別徴収税額変更（決定）通知書（その2） 様式第57号の2 （55）市民税・県民税特別徴収に係る給与所得者異動届出書 様式第58号 （56）～（80）略</p> <p><u>様式第4号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）</p>

改正後	改正前
<u>様式第55号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第55号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）
<u>様式第56号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第56号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）
<u>様式第57号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第57号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）
<u>様式第57号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第57号の2（第4条関係）</u> （別紙のとおり）
<u>様式第58号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）	<u>様式第58号（第4条関係）</u> （別紙のとおり）

附 則

（施行期日）

1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この規則施行の際、現に保有する様式は、当分の間所要の調整をして使用することができる。

様式第4号（第4条関係）

（表）

個人市民税
岡山県総社市 個人市民税 領収証書(㊦)
個人県民税
森林環境税

市区町村コード					口座番号					加入者名					
3	3	2	0	8	9	01230-3-960055					総社市会計管理者				

年	月分	指定番号					納入金額(1)					円

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。		納入金額(2)	給与分 (一括徴収分を含む)	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
			退職所得分	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			延滞金	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			督促手数料	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			合計額	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
納期限	年		月	日									

(特別徴収義務者)		領収日付印
住所 又は 所在地 氏名 又は 名称	様	

上記のとおり領収しました。

(納入者保管)

個人市民税
岡山県総社市 個人市民税 納入書(㊦)
個人県民税
森林環境税

振替の請求に使用する欄	払出口座番号	払出請求人印
-------------	--------	--------

市区町村コード					口座番号					加入者名					
3	3	2	0	8	9	01230-3-960055					総社市会計管理者				

年	月分	指定番号					納入金額(1)					円

納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。		納入金額(2)	給与分 (一括徴収分を含む)	億	千	百	十	万	千	百	十	円	
			退職所得分	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			延滞金	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			督促手数料	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			合計額	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
納期限	年		月	日									
※	日計		口										
			円										
※印は郵便官署において使用する欄です。													

(特別徴収義務者)		領収日付印
住所 又は 所在地 氏名 又は 名称	様	

上記のとおり納入します。

(金融機関等保管)

個人市民税
岡山県総社市 個人市民税 納入済通知書(㊦)
個人県民税
森林環境税

市区町村コード					口座番号					加入者名					
3	3	2	0	8	9	01230-3-960055					総社市会計管理者				

年	月分	指定番号					納入金額(1)					円

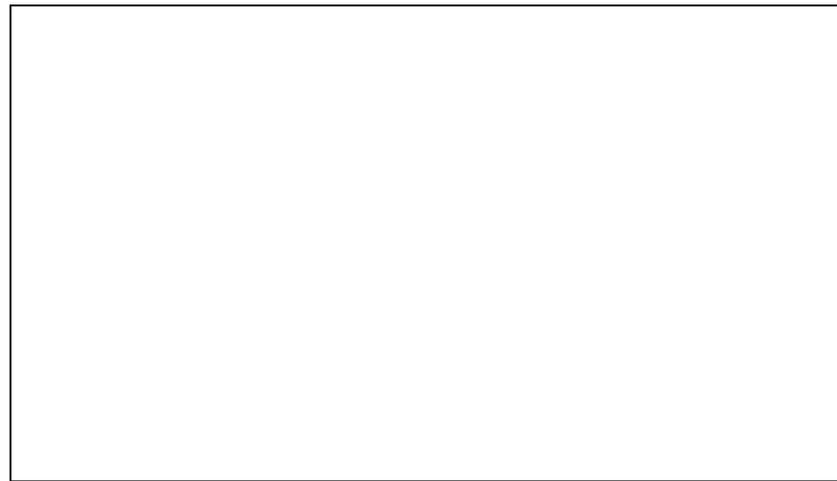
納入すべき金額が右の納入金額(1)の欄の金額と異なるときは、納入金額(1)の欄を横線で抹消し、納入金額(2)の欄に記入して下さい。		納入金額(2)	332089	給与分 (一括徴収分を含む)	億	千	百	十	万	千	百	十	円
			退職所得分	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			延滞金	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			督促手数料	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
			合計額	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
納期限	年		月	日									
取りまとめ店													
ゆうちょ銀行広島貯金事務センター (〒730-8794)													

領収日付印	(特別徴収義務者)	
	住所 又は 所在地 氏名 又は 名称	納

上記のとおり通知します。

(受付店→(指定金融機関名)→総社市)

(総社市保管)



教示文

特別徴収税額		円		課税人員(人)	非課税人員(人)
月 割 額	6月分	人数(人)	納付額(円)	12月分	
	7月分			1月分	
	8月分			2月分	
	9月分			3月分	
	10月分			4月分	
	11月分			5月分	
	(備考)				

年 月 日

総社市長



指定 番号	宛名 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税 額	円	納 付 額	6月分	10月分	2月分	(摘要)
住 所				氏 名		個人番号	7月分	11月分	3月分	
							8月分	12月分	4月分	
							9月分	1月分	5月分	
						変 更 月	月			

(単位：円)

教示文

特別徴収義務者名	氏名又は名称	個人番号又は法人番号

様式第56号(第4条関係)

年度 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定通知書(納税義務者用)

所得	給与収入	主たる給与以外の合算所得区分	営業等	農業	不動産	利子	配当	給与	雑	譲渡・一時
	給与所得(所得金額調整控除後)									
	その他の所得計									
		総所得金額①								

所得控除	雑損	障・寡・ひ・勤	控除	老	扶養親族該当区分										本人該当区分				繰越損失	
	医療費	配偶者			特	同	老	16歳未満	その他	同	特	他	未成年者	特	他	寡	ひとり親	勤労学生		
	社会保険料	配偶者特別			配	配	定	老	人											
	小規模企業共済	扶養																		
	生命保険料	基礎																		
地震保険料	所得控除合計②																			

(摘要)

課税標準	総所得③	
	山林所得	
	分離短期譲渡	
	分離長期譲渡	
	株式等の譲渡	
	上場株式等の配当等	
先物取引		

税額	市民税	税額控除前所得割額④			
		税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
	均等割額⑦				
	県民税	税額控除前所得割額④		納付額	
		税額控除額⑤		6月分	
		所得割額⑥		7月分	
		均等割額⑦		8月分	
		森林環境税額⑧		9月分	
		特別徴収税額⑨		10月分	
		控除不足額⑩		11月分	
	既充当・既委託納付額⑪		12月分		
	既納付額⑫		1月分		
	差引納付額(⑨-⑫-⑩, ⑪)		2月分		
変更前税額⑬		3月分			
増減額(⑨-⑬)		4月分			
変更月	月	5月分			

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の決定通知書(納税義務者用)

受給者番号	氏名	指定番号
住所		宛名番号

教示文

年 月 日

総社市長 印

教示文

特別徴収税額		円		課税人員(人)		非課税人員(人)	
月 割 額		人数(人)	納付額(円)		人数(人)	納付額(円)	
	6月分			12月分			
	7月分			1月分			
	8月分			2月分			
	9月分			3月分			
	10月分			4月分			
	11月分			5月分			
	(備考)						

年 月 日

総社市長



指定 番号	宛名 番号	市町村 コード	受給者 番号	特別徴収 税 額	円	納 付 額	6月分	10月分	2月分	(摘要)
住 所				氏 名		個人番号	7月分	11月分	3月分	
							8月分	12月分	4月分	
							9月分	1月分	5月分	
							変更月	月		

(単位：円)

教示文

特別徴収義務者名	氏名又は名称	個人番号又は法人番号

様式第57号の2 (第4条関係)

年度 給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の変更 (決定) 通知書(納税義務者用)

所得	給与収入		主たる給与以外の合算所得区分	営業等	農業	不動産	利子	配当	給与	雑	譲渡・一時
	給与所得(所得金額調整控除後)										
	その他の所得計										
			総所得金額①								

所得控除	雑損		障・寡・ひ・勤	
	医療費		配偶者	
	社会保険料		配偶者特別	
	小規模企業共済		扶養	
	生命保険料		基礎	
地震保険料		所得控除合計②		

課税標準	総所得③										
	山林所得										
課税標準	分離短期譲渡										
	分離長期譲渡										
	株式等の譲渡										
	上場株式等の配当等										
課税標準	先物取引										

所得控除	扶養親族該当区分										本人該当区分					繰越損失
	特	同	老	16	そ	同	特	他	未	特	他	寡	ひ	勤		
控	定	老	人	歳	の	障	障	障	成	障	障	婦	と	学		
除				未	他				年				り	生		
(摘要)				満					者				親	失		

税額	市民税	税額控除前所得割額④			
		税額控除額⑤			
		所得割額⑥			
	県民税	均等割額⑦			
		税額控除前所得割額④		納付額	
		税額控除額⑤		6月分	
		所得割額⑥		7月分	
		均等割額⑦		8月分	
		森林環境税額⑧		9月分	
		特別徴収税額⑨		10月分	
	控除不足額⑩		11月分		
	既充当・既委託納付額⑪		12月分		
	既納付額⑫		1月分		
差引納付額(⑨-⑫-⑩, ⑪)		2月分			
変更前税額⑬		3月分			
増減額(⑨-⑬)		4月分			
変更月	月	5月分			

給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税 特別徴収税額の変更 (決定) 通知書(納税義務者用)

受給者番号	氏名	指定番号
住所		宛名番号

教示文

年 月 日

総社市長



様式第58号 (第4条関係)

市民税 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書
 県民税 特別徴収
 森林環境税

										年度	1. 現年度 2. 新年度 3. 両年度			
総社市長 あて 年 月 日提出		(特別徴収義務者) 給与支払者	所在地	〒							特別徴収義務者 指 定 番 号			
			フリガナ								担 連 当 絡 者 先	所 属		
			氏名又は名称									氏 名		
			個人番号 又は法人番号											電 話
										←個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし右詰めで記載				

給 与 所 得 者	宛名番号							(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額	(ウ) 未徴収税額 (ア) - (イ)	異 動 日 年 月 日	異 動 の 事 由			異動後の未徴収税額の 徴 収 方 法				
	フリガナ											右から 番号を 記入 1と5 について は、F・C・ Dのいずれ かを記入	1. 退職 (F) 職 (F) 勤 欠 亡 2. 退職 (C) 職 (C) 長 期 解 散 他 下 徴 収 者 満 3. 退職 (D) 職 (D) 少 額 併 合 所 他 専 1 4. 退職 (E) 職 (E) 特 殊 1 5. 退職 (G) 職 (G) 1 年 未 満 6. 退職 (A) 職 (A) 2 年 未 満 7. 退職 (B) 職 (B) 他 専 1			1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 3. 普通徴収 (本人納付)			
	氏 名												右から 番号を 記入						
	生年月日	年 月 日																	
	個人番号													月 から	月 から	年			
	1月1日 現在の住所													月 まで	月 まで	月 日			
	異動後の 住所													円	円	円			

1. 特別徴収継続の場合										新しい勤務先へは、月割額_____円を _____月分 (翌月10日納入期限分) から 徴収し、納入するよう連絡済みです。					
新 し い 勤 務 先 (特別徴収義務者)	特別徴収義務者 指 定 番 号	<input type="checkbox"/> 新規							法 人 番 号						
	所 在 地	〒							担 当 者 連 絡 先	所 属					
	フリガナ									氏 名				受 給 者 番 号	
	氏 名 又 は 名 称									電 話	内線 ()			納 入 書 の 要 否 (新規の場合のみ記載)	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入 1. 必要 2. 不要

2. 一括徴収の場合										左記の一括徴収した税額は、 _____月分 (翌月10日納入期限分) で 納入します。				
理 由	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入	1. 異動が 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため						徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)					
		2. 異動が 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため							月 日	円				

3. 普通徴収の場合										※総社市記入欄			
理 由	<input type="checkbox"/> 右から 番号を 記入	1. 異動が 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため											
		2. 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため											
		3. 死亡による退職であるため											

※退職者についても、給与支払報告書は毎年1月末日の提出期限までに必ずご提出ください。